

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	[4,746,871]	I 流動負債	[6,119,079]
現金預金	946,540	買掛金	4,094,860
受取手形	9,085	短期借入金	100,000
売掛金	642,170	1年以内返済予定長期借入金	599,976
商品	2,569,957	リース債務(流動)	14,249
仕掛品	40,818	未払法人税等	21,231
貯蔵品	1,705	連結納税未払金	166,785
短期貸付金	0	未払費用	239,698
前払費用	20,534	前受金	160,928
未収入金	408,755	預り金	24,601
立替金	5,756	賞与引当金	167,886
繰延税金資産(流動)	101,929	前受収益	355,806
貸倒引当金(流動)	△381	未払金	173,055
II 固定資産	[8,997,196]		
1 有形固定資産	(8,000,083)	II 固定負債	[1,520,429]
建物	2,390,140	長期借入金	975,081
構築物	346,258	リース債務(固定)	58,911
機械装置	120,218	退職給付引当金	318,138
車両運搬具	162,199	役員退職慰労引当金	1,925
工具器具備品	34,625	資産除去債務	51,114
土地	4,881,939	預り保証金	24,000
リース資産	64,702	長期繰延税金負債	76,947
建設仮勘定	0	長期前受収益	2,663
2 無形固定資産	(47,151)	預り建設協力金	11,648
ソフトウェア	6,722		
施設利用権	20,410	III 負債合計	[7,639,509]
その他	20,018		
3 投資その他の資産	(949,961)	IV 株主資本	[6,104,559]
投資有価証券	668,618	1 資本金	80,000
子会社株式	10,000	2 資本剰余金	3,110,195
長期貸付金	148,629	3 利益剰余金	2,914,363
差入保証金・敷金	69,773		
長期前払費用	52,867		
破産更正債権等	1,617		
貸倒引当金(固定)	△3,719		
出資金	2,173		
資産合計	13,744,068	負債・純資産合計	13,744,068

損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円未満切り捨て)

売上高		18,242,095
売上原価		14,210,711
売上総利益		4,031,384
収入手数料		808,221
営業総利益		4,839,605
販売費及び一般管理費		3,563,359
営業利益		1,276,245
営業外収益		
受取利息	3,652	
受取配当金	1,907	
その他	52,226	57,787
営業外費用		
支払割賦手数料	4,946	
支払利息	11,740	
クレジット手数料	53,463	
その他	164,858	235,008
経常利益		1,099,024
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他		0
特別損失		
固定資産売却損	5,146	
固定資産除去損	831	
固定資産撤去費用	26,984	32,962
税引前当期純利益		1,066,061
法人税・住民税及び事業税	329,610	
法人税等調整額	43,794	373,404
当期純利益		692,656

株主資本金等変動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：千円未満切り捨て)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	80,000	3,110,195	0	3,110,195	51,088	94,284	2,076,334	2,221,707	5,411,902	5,411,902
当期変動額										
剰余金の配当										
増 資										
減 資										
当期純利益							692,656	692,656	692,656	692,656
当期変動額合計							692,656	692,656	692,656	692,656
当期末残高	80,000	3,110,195	0	3,110,195	51,088	94,284	2,768,990	2,914,363	6,104,559	6,104,559

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

新車…………… 個別法
中古車…………… 個別法
部品・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

且つ、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

④役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	20,800,000 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるもの当年度は、該当ありません。